

第49回定時株主総会資料

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

- 連結計算書類
「連結株主資本等変動計算書」
「連結注記表」
- 計算書類
「株主資本等変動計算書」
「個別注記表」

第49期（2022年4月1日～2023年3月31日）

株式会社早稲田アカデミー

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご覧いただきたく、電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2022年4月1日期首残高	2,014,172	2,019,962	7,447,532	△140,229	11,341,437
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△437,285		△437,285
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,553,305		1,553,305
自己株式の取得				△14,509	△14,509
自己株式の処分				11,017	11,017
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,116,019	△3,491	1,112,528
2023年3月31日期末残高	2,014,172	2,019,962	8,563,552	△143,720	12,453,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2022年4月1日期首残高	91,347	5,350	△6,487	90,210	-	11,431,648
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△437,285
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,553,305
自己株式の取得						△14,509
自己株式の処分						11,017
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△12,603	13,911	△13,316	△12,008	-	△12,008
連結会計年度中の変動額合計	△12,603	13,911	△13,316	△12,008	-	1,100,519
2023年3月31日期末残高	78,743	19,261	△19,804	78,201	-	12,532,167

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 株式会社 野田学園
株式会社 水戸アカデミー
株式会社 集学舎
WASEDA ACADEMY UK CO.,LTD
WASEDA ACADEMY USA CO.,LTD.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WASEDA ACADEMY UK CO.,LTD 及びWASEDA ACADEMY USA CO.,LTD.の決算日は2月末日であります。

連結計算書類の作成においては、これら連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、それぞれの期末日現在の計算書類を採用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

ロ. 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

二. 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

ホ. 役員株式給付引当金

「役員報酬BIP信託に関する株式交付規程」に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ヘ. 従業員株式給付引当金

「株式付与ESOP信託に関する株式交付規程」に基づく従業員への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

イ. 授業・講習会・合宿等のサービスに係る収益認識

当該サービスの提供については、授業の受講期間に対応して収益を認識しております。

なお、サービスの提供のうち、当社グループが代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

ロ. 教材の販売に係る収益認識

授業等に係る教材の販売については、顧客に教材を提供した時点で収益を認識しております。

ハ. 入塾金に係る収益認識

入塾金収入は、塾生との入塾契約に基づき入塾金として一時に受領し、その履行義務がサービス提供期間である塾生の在籍期間にわたり充足されるものと考えられることから、その平均在籍期間にわたり収益を認識しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、８～１０年間の均等償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

ロ. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

株式会社集学舎に係るのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

株式会社集学舎に係るのれん 540,085千円

減損の兆候は認められるものの、割引前将来キャッシュ・フローがのれんを含む資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

株式会社集学舎に係るのれんは、2018年に同社を買収した際に計上されたものであり、10年間の均等償却を行っております。

また、買収時に見込んだ事業計画の達成状況等を確認し、減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローとのれんを含む資産グループの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として見積もっております。

② 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる将来の事業計画における塾生数の予測であります。塾生数は過去の実績を基礎に、新校出校の計画を反映して算出しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

外部環境等の変化により、塾生数が仮定と異なる結果になった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(2) 当座貸越契約額

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,100,000千円
借入実行額	－千円
差引額	3,100,000千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	19,012,452株	－株	－株	19,012,452株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	155,334株	12,100株	11,771株	155,663株

(注)当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式155,629株が含まれております。なお、自己株式の数の増加及び減少は、役員報酬BIP信託12,100株の取得及び従業員対象株式付与ESOP信託11,771株の処分によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2022年6月24日開催の第48回定時株主総会決議による配当に関する事項	
・配当金の総額	285,186千円
・1株当たり配当額	15円
・基準日	2022年3月31日
・効力発生日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金がそれぞれ1,204千円、1,125千円含まれております。

2022年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	152,099千円
・1株当たり配当額	8円
・基準日	2022年9月30日
・効力発生日	2022年11月28日

(注) 2022年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金がそれぞれ642千円、507千円含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2023年6月27日開催の第49回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	304,198千円
・1株当たり配当額	16円
・基準日	2023年3月31日
・効力発生日	2023年6月28日
・配当の原資	利益剰余金

(注) 2023年6月27日定時株主総会に付議する配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する、当社株式に対する配当金がそれぞれ1,478千円、1,011千円含まれております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に校舎設備に必要な資金の調達を目的としたものであり、リース期間は最長5年であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券※ ²	560,886	560,886	－
(2)差入保証金	3,109,791	2,613,187	△496,604
資産計	3,670,677	3,174,073	△496,604
(1)リース債務	551,732	536,494	△15,237
負債計	551,732	536,494	△15,237

※1. 「現金及び預金」、「営業未収入金」、「支払手形及び買掛金」については、現金であること、預金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	13,321

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	560,886	－	－	560,886

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	－	2,613,187	－	2,613,187
リース債務	－	536,494	－	536,494

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

小学部	17,942,391千円
中学部	11,121,365千円
高校部	1,530,809千円
その他	134,030千円
合計	30,728,597千円

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記(4)会計方針に関する事項④収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約残高等

当社グループの契約残高は、顧客との契約から生じた債権、契約負債があります。連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「営業未収入金」に計上しており、契約負債は「前受金」に計上しております。

顧客との契約から生じた債権（期首残高） 1,894,820千円

顧客との契約から生じた債権（期末残高） 1,841,932千円

契約負債（期首残高） 850,590千円

契約負債（期末残高） 761,223千円

契約負債は、顧客との契約に基づく授業、講習会、合宿等のサービスの対価として顧客から受領する前受金や、顧客との入塾契約に基づき受領する入塾金等の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、812,827千円であります。

過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益は該当ありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

未充足又は部分的に未充足の履行義務は、当連結会計年度末において761,223千円であります。当該履行義務は、期末日後1年以内に733,983千円が収益として認識されると見込んでおります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 664円60銭

1株当たり当期純利益 82円35銭

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度155,629株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度150,432株）。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別 途 繰 越 利 益 剰 余 金	剰 余 金				
2022年4月1日期首残高	2,014,172	1,963,121	56,841	2,019,962	17,388	220,000	7,187,806	7,425,195	△140,229	11,319,100
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△437,285	△437,285		△437,285
当期純利益							1,548,280	1,548,280		1,548,280
自己株式の取得									△14,509	△14,509
自己株式の処分									11,017	11,017
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,110,995	1,110,995	△3,491	1,107,503
2023年3月31日期末残高	2,014,172	1,963,121	56,841	2,019,962	17,388	220,000	8,298,801	8,536,190	△143,720	12,426,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2022年4月1日期首残高	90,932	90,932	11,410,033
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△437,285
当期純利益			1,548,280
自己株式の取得			△14,509
自己株式の処分			11,017
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△11,570	△11,570	△11,570
事業年度中の変動額合計	△11,570	△11,570	1,095,933
2023年3月31日期末残高	79,362	79,362	12,505,967

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3年～60年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 3年～18年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、翌事業年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

「役員報酬BIP信託に関する株式交付規程」に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 従業員株式給付引当金

「株式付与ESOP信託に関する株式交付規程」に基づく従業員への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

① 授業・講習会・合宿等のサービスに係る収益認識

当該サービスの提供については、授業の受講期間に対応して収益を認識しております。

なお、サービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

② 教材の販売に係る収益認識

授業等に係る教材の販売については、顧客に教材を提供した時点で収益を認識しております。

③ 入塾金に係る収益認識

入塾金収入は、塾生との入塾契約に基づき入塾金として一時に受領し、その履行義務がサービス提供期間である塾生の在籍期間にわたり充足されるものと考えられることから、その平均在籍期間にわたり収益を認識しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8～10年間の均等償却を行っております。

- (8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

株式会社集学舎株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式に含まれる株式会社集学舎株式 1,559,900千円

株式会社集学舎株式は取得原価をもって貸借対照表価額としており、超過収益力等を反映した実質価額と取得原価の比較の結果、実質価額が著しく低下していないため、評価損は計上しておりません。

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

関係会社株式は取得原価をもって貸借対照表価額とし、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは減損処理を行っております。実質価額は原則として当該株式の発行会社の純資産額を基礎としますが、これに超過収益力等を反映させる場合があります。超過収益力等は、株式取得時の当該関係会社の純資産額と実際の取得原価の差額を基礎として算出しますが、事業計画とその後の業績の乖離等から超過収益力等が毀損していると判断した部分については実質価額の算定には含めません。

株式会社集学舎株式は超過収益力を評価して取得しているため、当該超過収益力を反映させた実質価額により判定を行っております。超過収益力は、事業計画の達成状況等を確認することにより、毀損の有無を確かめております。

② 主要な仮定

株式会社集学舎株式の評価における主要な仮定は、超過収益力の毀損の有無の判定の基礎となる将来の事業計画における塾生数の予測であります。塾生数は過去の実績を基礎に、新校出校の計画を反映して算出しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

外部環境等の変化により、塾生数が仮定と異なる結果になった場合には、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	256,874千円
長期金銭債権	27,751千円
短期金銭債務	7,458千円
長期金銭債務	29,644千円

(3) 当座貸越契約額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,000,000千円
借入実行額	－千円
差引額	3,000,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高	22,452千円
営業取引以外の取引高	79,609千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	155,334株	12,100株	11,771株	155,663株

(注) 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式155,629株が含まれております。なお、自己株式の数の増加及び減少は、役員報酬BIP信託12,100株の取得及び従業員対象株式付与ESOP信託11,771株の処分によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)

賞与引当金	170,585千円
未払事業税	58,447千円
退職給付引当金	315,494千円
関係会社株式評価損	220,351千円
資産除去債務	574,942千円
その他	174,669千円
繰延税金資産小計	<u>1,514,490千円</u>
評価性引当額	<u>△229,568千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,284,922千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△35,025千円
資産除去債務に対応する資産	<u>△340,914千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△375,939千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>908,982千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.05 %
住民税均等割等	4.11 %
のれん償却額	0.78 %
賃上げ促進税制による税額控除	△1.24 %
評価性引当額の増減	△0.01 %
その他	0.09 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.73 %</u>

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,058,897千円
未認識数理計算上の差異	△28,544千円
退職給付引当金	1,030,352千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	74,847千円
利息費用	10,188千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,338千円
退職給付費用	合計 87,374千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	8年

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)野田学園	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任 不動産の賃貸借 資金の貸付	管理・運営部門業務、経営 管理体制構築の協力支援等	6,000	その他	330
				授業料収入	1,627	営業未収入金	-
				講師委託	1,506	未払金	237
				事務所の賃貸借に対する 保証金の返還	13,184	預り保証金	29,644
				事務所の賃貸借	57,686	前受金	4,047
				利息の受取	86	その他	86
				資金の貸付	100,000	短期貸付金	100,000
子会社	(株)水戸 アカデミー	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任 フランチャイザー 商品等の販売	管理・運営部門業務の 助言指導	8,400	その他	770
				個別進学館 フランチャイズ 加盟金の受取	3,300	前受金	2,933
				商品等の販売	5,036	営業未収入金	573
				管理部門業務の 助言指導	3,600	その他	330
子会社	(株)集学舎	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任 資金の貸付	小学生対象 模試費用の受取	15	その他	-
				授業および付帯業務 に対する費用の支払	1,200	その他	-
				資金の貸付	-	短期貸付金	150,000
				利息の受取	750	その他	6
				管理部門業務の 助言指導等	1,376	その他	382
職員の出向	3,241						
子会社	WASEDA ACADEMY USA CO.,LTD.	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任 職員の出向 商品等の販売 資金の貸付	商品等の販売	5,827	営業未収入金	222
				管理部門業務の 助言指導	1,631	その他	-
				職員の出向	2,022	その他	170
				商品等の販売	1,990	営業未収入金	122
				資金の貸付	20,611	短期貸付金	1,081
						長期貸付金	27,751
		利息の受取	63	その他	37		

- (注) 1. 業務受託に対する報酬額につきましては、受託業務内容及び雇用条件等を勘案し、協議の上、社内規程で定められた手順に則り決定しております。
2. 不動産の賃料につきましては、近隣の実勢価格を勘案し、協議の上、社内規程で定められた手順に則り決定しております。
3. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、取引金額につきましては期中貸付額を記載しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「注記事項（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	663円21銭
1株当たり当期純利益	82円08銭

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を計算書類において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当事業年度155,629株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度150,432株）。